

地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業

(公営企業関係)

○登録者情報

植田 賢吾 (うえだ けんご)

所在地 東京

組織名・所属 役職

PwC コンサルティング合同会社 マネージャー

CCWB 合同会社 代表

略歴

2017 年 有限責任監査法人トーマツ

2023 年 PwC コンサルティング合同会社、CCWB 合同会社

○主な取組内容・実績

- 改革プランの実行支援及び経営強化プランの策定支援を実施
- 改革プランの点検評価および介護療養病床の在り方の検討を実施
- 老人保健施設に対する事業性評価を実施
- 老人福祉施設に対する事業評価および収支改善業務を実施

○その他

【資格】

- 医療福祉経営学修士
- 医療情報技師

【執筆・講演】

- 福井県 医師会「医療・介護を跨いだ経営戦略の立案」講師（令和元年度）
- 埼玉県「医療機関における経営改善の事例紹介」講師（令和2年度）
- ドラッグマガジン「患者のための薬局・薬剤師の在り方」（令和2年度）

地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業
アドバイザー取組分野 一覧

氏名： 植田賢吾

【公営企業関係】

対象事業	下記のうち、助言可能な事業に○を付してください(複数回答可)					
		1	水道事業		11	船舶事業
		2	簡易水道事業		12	港湾整備事業
		3	工業用水道事業		13	市場事業
		4	軌道事業		14	と畜場事業
		5	自動車運送事業		15	観光施設事業
		6	鉄道事業		16	宅地造成事業
		7	電気事業		17	駐車場整備事業
		8	ガス事業	○	18	介護サービス事業
	○	9	病院事業		19	その他事業()
		10	下水道事業		20	第三セクター

下記の取組分野のうち、該当するものに○を付けてください(複数回答可)							
取組分野	事業共通		1	地方公営企業法の適用		8	料金改定
		○	2	DX・GXの取組		9	PPP/PFI、包括的民間委託、指定管理者制度
		○	3	経営戦略の策定・改定	○	10	施設の統合・廃止
		○	4	公立病院経営強化プランの策定及び経営強化の取組	○	11	経営診断・コスト分析
			5	上下水道の広域化		12	維持管理コストの効率化
			6	第三セクターの経営健全化		13	その他()
			7	事業廃止、民営化・民間譲渡			
	各事業分野	水道事業・工業用水道事業			病院事業		
			1	水道料金関係(滞納整理等)	○	1	地域医療提供体制の機能分化・連携強化
			2	アセットマネジメント		2	医師等の確保・働き方改革
			3	施設の統廃合・共同利用(広域連携含む)		3	経営形態の見直し
			4	システム導入・更新(システム共同利用による広域連携含む)	○	4	経費削減等の病院経営の効率化
		軌道事業・自動車運送事業・鉄道事業・船舶事業				5	診療報酬の最適化
			1	運転手・技術職員の確保対策		6	病院建替の基本構想・建替計画の策定
			2	運転手の労務管理		7	病院建設費のコスト削減
			3	車両(船舶)整備の低コスト化		8	病床機能転換及び診療体制の一体的見直し(公立病院医療提供体制確保支援事業の基礎的支援)
		電気事業・ガス事業			下水道事業		
			1	技術職員の確保対策		1	施設建設コスト(老朽化対策含む)の効率化
			2	原材料調達の低コスト化		2	システム導入・更新(システム共同利用による広域連携含む)

【地方公会計の整備・活用関係】

取組分野	下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)			
		1	固定資産台帳の整備・早期更新	
		2	財務書類の整備・早期作成	
		3	施設別・事業別等の財務書類の作成・活用	
		4	公共施設マネジメントへの活用	
		5	公会計情報(指標等)を用いた財政分析	
		6	その他()	

【公共施設等総合管理計画の見直し・実行関係】

取組分野	下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)			
		1	中長期的な維持管理・更新等の経費の見込み等の推計	
		2	公共施設等に係る方針の策定・取組(更新・長寿命化、統合・廃止等)の支援	
		3	全庁的な体制の構築やPDCAサイクルの確立(数値目標の設定を含む)	
		4	総合管理計画の予算編成等への活用	
		5	その他()	

【地方公共団体のDX関係】

取組分野	下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)			
		1	情報システムの標準化・共通化	
		2	マイナンバーカードの利活用の推進	
		3	行政手続のオンライン化	
		4	データ利活用・EBPM	
		5	BPR・業務改革	
		6	デジタル人材の育成	
		7	その他()	